

I 公会計制度改革における取組みについて

現行の公会計制度は、地方自治法に基づき、現金の移動のみを記録する現金主義・単式簿記を採用しています。これは、行政サービスを実施するにあたっては、議会で承認された予算を前提としていることから、予算が適正・確実に実施されたかどうかことが重要とされ、現金の動きがわかる現金主義・単式簿記が適しているからです。

しかしながら、現金主義・単式簿記には

- ・現金以外の資産や債務（ストック）の把握ができない。
- ・減価償却費や引当金などの非現金情報（見えにくいコスト）が明らかにされない。
- ・第3セクターなども含めた自治体全体の財務情報が十分ではなく、説明責任が果たされない。

といった課題・問題点があります。

そこで、本市では、発生主義・複式簿記の考え方（企業会計的手法）を導入し、財務書類の作成・活用を通じて、より詳細な財務情報を公開するとともに、資産・債務の適正な管理を一層進めることを目的に公会計制度改革に取り組んでおり、決算統計を組み替えることで比較的容易に作成できる「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表を作成、公表しています。

なお、平成27年4月より発生主義・複式簿記に加え日々仕訳を採用した本格的な新公会計制度に移行しました。

II 財務書類 4 表 (普通会計)

1. 貸借対照表

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
【資産の部】		【負債の部】	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
	①生活インフラ・国土保全		
	②教育		2,767,540,686
	③福祉	(2)	長期未払金
	④環境衛生		①物件の購入等
	⑤産業振興		658,479
	⑥消防		②債務保証又は損失補償
	⑦総務		50,960,000
	有形固定資産計		③その他
			0
			長期未払金計
			51,618,479
	(2) 売却可能資産		(3) 退職手当引当金
			154,833,708
			(4) 損失補償等引当金
			37,382,105
			(5) 他会計借入金
			8,000,000
	公共資産合計		固定負債合計
	6,698,599,390		3,019,374,978
2	投資等	2	流動負債
(1)	投資及び出資金	(1)	翌年度償還予定地方債
	①投資及び出資金		224,364,980
	②投資損失引当金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
	投資及び出資金計		0
	852,242,313		(3) 未払金
(2)	貸付金		6,521,287
	188,871,379		(4) 翌年度支払予定退職手当
(3)	基金等		23,265,862
	①退職手当目的基金		(5) 賞与引当金
	0		11,603,703
	②その他特定目的基金		流動負債合計
	38,177,381		265,755,832
	③土地開発基金		
	653,004		負債合計
	④その他定額運用基金		3,285,130,810
	6,120,808		
	⑤退職手当組合積立金		
	0		【純資産の部】
	基金等計		1 公共資産等整備国府補助金等
	44,951,193		1,244,595,805
(4)	長期延滞債権		2 公共資産等整備一般財源等
	22,492,077		4,364,513,677
(5)	回収不能見込額		3 その他一般財源等
	△ 8,509,876		△ 515,935,805
投資等合計	1,100,047,086		4 資産評価差額
			125,087,539
3	流動資産		純資産合計
(1)	現金預金		5,218,261,216
	①財政調整基金		
	161,797,296		
	②減債基金		
	532,981,552		
	③歳計現金		
	5,315,180		
	現金預金計		
	700,094,028		
(2)	未収金		
	①地方税		
	4,833,922		
	②その他		
	2,629,508		
	③回収不能見込額		
	△ 2,811,908		
	未収金計		
	4,651,522		
流動資産合計	704,745,550		
資産合計	8,503,392,026		
			負債・純資産合計
			8,503,392,026

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	316,197,907千円	⑤産業振興	6,859,528千円
②教育	5,020,110千円	⑥消防	0千円
③福祉	79,492,336千円	⑦総務	1,899,162千円
④環境衛生	9,476,772千円	計	418,945,815千円

上の支出金に充当された財源

①国府補助金等	47,928,434千円
②地方債	160,906,314千円
③一般財源等	210,111,067千円
計	418,945,815千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	41,621,742千円
②債務保証又は損失補償	15,069,809,636千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	15,065,624,036千円)
③その他	7,047,072千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,008,337,608千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

※4 一般会計等の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
一般会計等の将来負担額	3,836,256,869千円		
【内訳】 一般会計等地方債残高	3,056,137,749千円	2,991,905,666千円	64,232,083千円
債務負担行為支出予定額	65,360,883千円	58,139,766千円	7,221,117千円
公営事業地方債負担見込額	499,276,562千円		499,276,562千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	178,099,570千円	178,099,570千円	0千円
第三セクター等債務負担見込額	37,382,105千円	37,382,105千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	2,920,761,897千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	733,417,925千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	771,342,129千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	1,416,001,843千円		
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	915,494,972千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,972,691,152千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は3,754,214,154千円です。

①平成 26 年度貸借対照表の概要

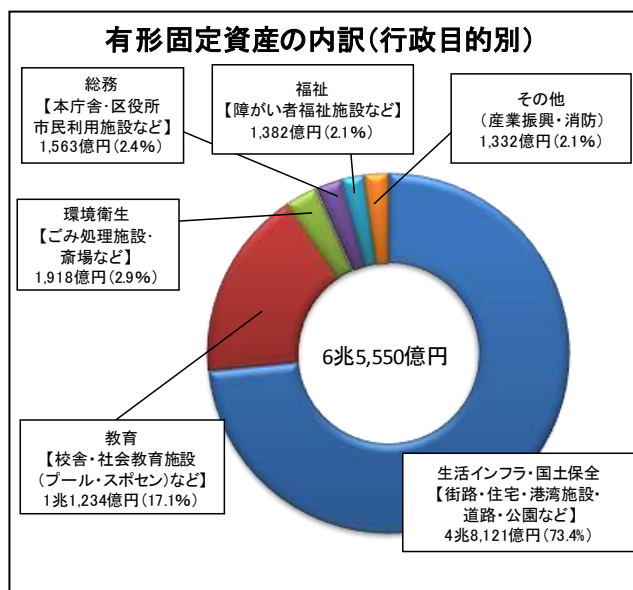
行政サービスを提供するための資産である有形固定資産（6兆5,550億円）の内訳を行政目的別にみると、本市は都市基盤整備に早くから取り組んできたことから、道路・住宅などの「生活インフラ・国土保全」が73.4%（4兆8,121億円）と一番高く、次いで校舎・社会教育施設（プール・スポーツセンターなど）の「教育」が17.1%（1兆1,234億円）と、この2つの分野で約9割を占めています（図表1-1）。

そして、資産の調達源泉を示す貸方には、負債が3兆2,851億円、純資産が5兆2,183億円計上されており、過去又は現世代の負担によっておよそ6割（純資産合計÷資産合計）の資産が形成されていることを示しています。

なお、純資産の部の内訳に目を移すと、その他一般財源等が5,159億円のマイナスとなっています。これは、公共資産等に拘束されない財源、つまり退職手当引当金や損失補償等引当金など将来支出が見込まれている負債の財源が現時点で確保できていないことを示しています。

また、資金繰りの余裕度を示す指標となる流動比率（流動資産÷流動負債）は、2.65となっており、当座の資金繰りに支障はないと言えます。

図表 1-1



図表 1-2

②平成 25 年度貸借対照表との比較

図表1-2に、26年度と25年度の貸借対照表項目を比較したものを示しています。

資産合計は、25年度決算に比べ596億円減少しています。これは、主に公共資産が時の経過とともに価値が減少（減価償却）したことによるものです。

負債合計は、25年度決算に比べ365億円減少しています。これは、弁天町駅前開発土地信託事業（オーク200）の和解金の確定により未払金が573億円増加したものの、地方債残高が新たな借入金の抑制などで742億円減少したことなどによるもので、将来世代の負担が軽減されていることがわかります。

【資産の部】

(単位：億円)

	26年度	25年度	増△減
公共資産	66,986	67,540	△ 554
投資等	11,000	11,155	△ 155
流動資産	7,048	6,935	113
資産合計	85,034	85,630	△ 596

【負債の部】

(単位：億円)

	26年度	25年度	増△減
地方債	29,919	30,661	△ 742
退職手当引当金	1,781	1,828	△ 47
その他	1,151	727	424
負債合計	32,851	33,216	△ 365

【純資産の部】

(単位：億円)

	26年度	25年度	増△減
純資産合計	52,183	52,414	△ 231

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書
〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかか るコスト	(1)人件費	181,668,136	13.8%	20,550,270	34,846,391	32,944,944	30,831,463	1,906,611	25,977,767	32,984,934	1,625,756		0
	(2)退職手当引当金繰入等	11,554,761	0.9%	1,332,599	2,169,721	2,169,208	2,124,989	131,784	1,772,667	1,834,794	18,999		0
	(3)賞与引当金繰入額	11,603,703	0.9%	1,218,262	2,234,237	2,124,370	1,990,495	122,653	1,676,800	2,132,020	104,866		0
	小計	204,826,600	15.6%	23,101,131	39,250,349	37,238,522	34,946,947	2,161,048	29,427,234	36,951,748	1,749,621		0
物にかか るコスト	(1)物件費	113,975,057	8.7%	8,813,039	38,734,927	24,391,654	18,325,698	2,543,500	2,592,791	17,538,300	114,198		920,950
	(2)維持補修費	17,190,912	1.3%	9,408,290	2,727,087	305,583	3,644,911	425,417	203,673	475,951	0		
	(3)減価償却費	160,499,712	12.2%	104,249,931	26,913,276	3,379,861	12,922,655	4,136,169	3,409,796	5,488,024			
	小計	291,665,681	22.2%	122,471,260	68,375,290	28,077,098	34,893,264	7,105,086	6,206,260	23,502,275	114,198		920,950
移転収 入的な コスト	(1)社会保障給付	517,168,585	39.4%		2,329,761	504,680,727	10,158,097						
	(2)補助金等	58,100,617	4.4%	4,646,964	16,865,831	18,926,641	8,078,146	3,181,558	385,949	5,501,125	514,403		0
	(3)他会計等への支出額	181,282,668	13.8%	66,163,620	0	107,913,965	5,001,841	1,947,017	256,225	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	10,813,271	0.8%	5,617,152	192,209	4,883,411	0	0	11,312	109,187			0
	小計	767,365,141	58.4%	76,427,736	19,387,801	636,404,744	23,238,084	5,128,575	653,486	5,610,312	514,403		0
その他 のコス ト	(1)支払利息	39,631,852	3.0%								39,631,852		
	(2)回収不能見込計上額	10,517,390	0.8%									10,517,390	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小計	50,149,242	3.8%	0	0	0	0	0	0	0	39,631,852	10,517,390	0
経常行政コスト	a 1,314,006,664		222,000,127	127,013,440	701,720,364	93,078,295	14,394,709	36,286,980	66,064,335	2,378,222	39,631,852	10,517,390	920,950
(構成比率)			16.9%	9.6%	53.4%	7.1%	1.1%	2.8%	5.0%	0.2%	3.0%	0.8%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
使用料・手数料	b 62,267,864		13,854,711	1,789,535	2,524,517	7,026,861	81,292	39,899	1,451,781	0	2,067,087		0	33,432,181
分担金・負担金・寄附金	c 9,296,622		109,431	795,528	7,911,738	18,280	46,845	221,367	193,433	0	0		0	0
経常収益合計	d 71,564,486		13,964,142	2,585,063	10,436,255	7,045,141	128,137	261,266	1,645,214	0	2,067,087		0	33,432,181
d/a	5.4%		6.3%	2.0%	1.5%	7.6%	0.9%	0.7%	2.5%	0.0%	5.2%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	1,242,442,178		208,035,985	124,428,377	691,284,109	86,033,154	14,266,572	36,025,714	64,419,121	2,378,222	37,564,765	10,517,390	920,950	△ 33,432,181
(構成比率)			16.8%	10.0%	55.6%	6.9%	1.2%	2.9%	5.2%	0.2%	3.0%	0.8%	0.1%	-2.7%

補助金等受入	382,485,489		1,505,379	2,781,801	369,108,852	1,773,929	369,827	22,012	4,911,435	0	26,182		0	1,986,072
--------	-------------	--	-----------	-----------	-------------	-----------	---------	--------	-----------	---	--------	--	---	-----------

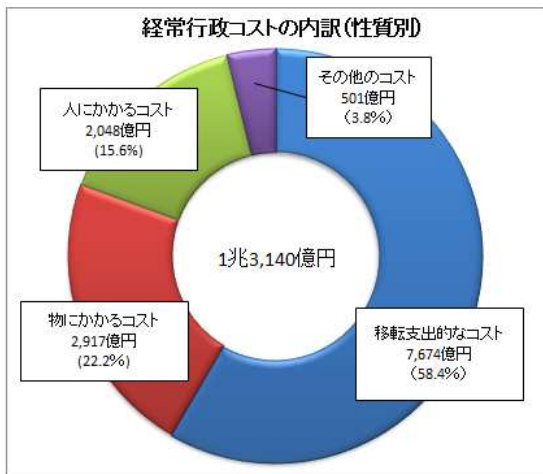
差引、一般財源等で賄わなければならないコスト	859,956,689		206,530,606	121,646,576	322,175,257	84,259,225	13,896,745	36,003,702	59,507,686	2,378,222	37,538,583	10,517,390	920,950	△ 35,418,253
(構成比率)			24.0%	14.1%	37.5%	9.8%	1.6%	4.2%	6.9%	0.3%	4.4%	1.2%	0.1%	-4.1%

① 平成 26 年度行政コスト計算書の概要

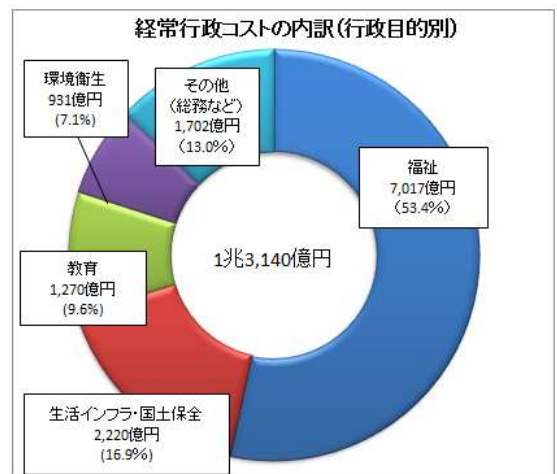
経常行政コストの内訳を性質別にみると（図表 2-1）、本市は生活保護や障がい者自立支援給付などの社会保障給付が多いため、「移転支出的なコスト」が約 6 割を占めています。また、学校や各種施設の維持運営費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が約 2 割、職員に対する人件費など「人にかかるコスト」が約 2 割を占めています。「物にかかるコスト」のうち減価償却費は、約 6 割（1,605 億円）を占めており、アセット・マネジメント（資産管理）が重要となってきています。

次に、経常行政コストの内訳を行政目的別にみると（図表 2-2）、性質別と同様、生活保護や障がい者自立支援給付などの社会保障給付が大きい「福祉」が全体の約 5 割を、次いで減価償却費が大きい「生活インフラ・国土保全」が約 2 割となっています。

図表 2-1



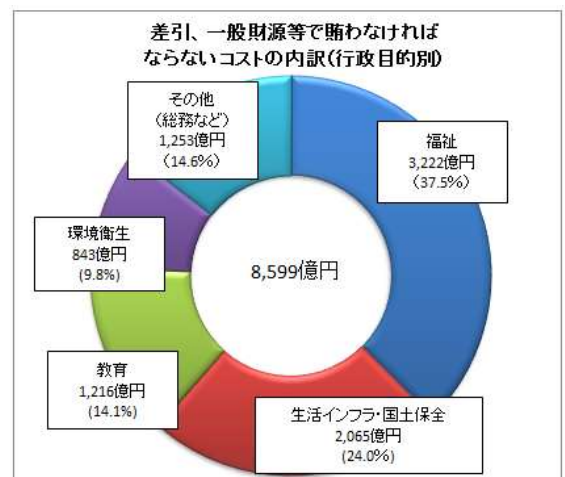
図表 2-2



経常行政コストから受益者負担である経常収益を差し引くと純経常行政コスト（1 兆 2,424 億円）となり、さらに国・府補助金等を差し引くと、「差引、一般財源等で賄わなければならない経常行政コスト」となり、どの分野のサービスに税金等が投入されたかがわかります（図表 2-3）。

生活保護などの社会保障給付には国・府の負担（例えば生活保護は 4 分の 3 が国負担）が多くあるため、経常行政コストとは割合が異なってきますが、経常行政コスト同様、「福祉」の占める割合が最も大きくなっています。

図表 2-3



②平成 25 年度行政コスト計算書との比較

図表 2-4 に、26 年度と 25 年度の行政コスト計算書項目を比較したものを示しています。「経常行政コスト」は、25 年度決算に比べ 143 億円増加しています。主な理由は、障がい者自立支援給付費などの増により社会保障給付が増加したものの、大阪市道路公社の解散に伴う借入金代位弁済など補助金等が減少したことにより、「移転支出的なコスト」が 149 億円減少した一方で、退職手当引当金繰入額などの増に伴い、「人にかかるコスト」が 123 億円増加したことに加え、学校給食事業の公会計化などにより、「物にかかるコスト」が 117 億円増加したためです。

図表 2-4

(単位：億円)

	26年度	25年度	増△減
人にかかるコスト	2,048	1,925	123
物にかかるコスト	2,917	2,800	117
移転支出的なコスト	7,674	7,823	△ 149
その他のコスト	501	449	52
経常行政コスト合計	13,140	12,997	143
経常収益合計	716	698	18
(差引) 純経常行政コスト	12,424	12,299	125
国・府補助金等受入	3,825	3,847	△ 22
差引、一般財源等で賄わなければならない経常行政コスト	8,599	8,452	147

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	5,241,380,351	1,259,812,449	4,356,010,253	△ 449,305,935	74,863,584
純経常行政コスト	△ 1,242,442,178			△ 1,242,442,178	
一般財源					
地方税	666,882,897			666,882,897	} 868,250,888
地方交付税	36,787,280			36,787,280	
その他行政コスト充当財源	164,580,711			164,580,711	
補助金等受入	405,615,756	23,099,576		382,516,180	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	3,384,061			3,384,061	
投資損失	△ 62,046,383			△ 62,046,383	
損失補償等引当金戻入益	5,343,874			5,343,874	
その他損失	△ 63,700,000			△ 63,700,000	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			34,159,240	△ 34,159,240	
公共資産処分による財源増		△ 480,141	△ 3,034,511	4,601,761	△ 1,087,109
貸付金・出資金等への財源投入			133,504,404	△ 133,504,404	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 3,029,847	△ 202,970,552	206,000,399	
減価償却による財源増		△ 35,613,918	△ 124,885,794	160,499,712	
地方債償還等に伴う財源振替			174,705,076	△ 174,705,076	
資産評価替えによる変動額	51,311,064				51,311,064
無償受贈資産受入	0				0
資産の段階的整備に伴う調整	11,163,783	807,686	△ 2,974,439	13,330,536	
期末純資産残高	5,218,261,216	1,244,595,805	4,364,513,677	△ 515,935,805	125,087,539

(1年間の増△減)

△ 23,119,135

△ 15,216,644

8,503,424

△ 66,629,870

50,223,955)

① 平成 26 年度純資産変動計算書の概要

26 年度の期末純資産残高は、期首純資産残高から 231 億円減少し、5 兆 2,183 億円となっています。

②平成 25 年度純資産変動計算書との比較

図表 3-1 に、26 年度と 25 年度の純資産変動計算書項目を比較したものを示しています。

関西電力株を基金から出資財産へ移し替えたことなどにより資産評価替えによる変動額が 491 億円のプラスとなったものの、弁天町駅前開発土地信託事業（オーク 200）の和解金の確定などによる臨時損益が 1,695 億円のマイナスとなったことなどから、純資産変動額が 905 億円のプラスから 231 億円のマイナスとなり、1,136 億円のマイナスとなりました。

図表 3-1

(単位：億円)

	26年度	25年度	増△減
期首純資産額	52,414	51,509	905
純経常行政コスト	△ 12,424	△ 12,299	△ 125
一般財源	8,682	8,633	49
補助金等受入	4,056	4,017	39
臨時損益	△ 1,170	525	△ 1,695
資産評価替えによる変動額	513	22	491
無償受贈資産受入	0	48	△ 48
資産の段階的整備に伴う調整	112	△ 41	153
期末純資産額	52,183	52,414	△ 231
純資産変動額	△ 231	905	△ 1,136

4. 資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	209,409,582
物件費	113,975,057
社会保障給付	517,168,585
補助金等	83,617,129
支払利息	39,631,852
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	121,092,367
その他支出	17,190,912
支 出 合 計	1,102,085,484
地方税	659,255,786
地方交付税	36,787,280
国府補助金等	379,396,987
使用料・手数料	43,094,845
分担金・負担金・寄附金	8,353,462
諸収入	59,304,432
地方債発行額	76,529,404
基金取崩額	40,134,362
その他収入	84,537,649
収 入 合 計	1,387,394,207
経常的収支額	285,308,723

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	89,018,484
公共資産整備補助金等支出	10,801,959
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,890,134
支 出 合 計	104,710,577
国府補助金等	25,454,869
地方債発行額	39,376,596
基金取崩額	3,792,772
その他収入	4,882,016
収 入 合 計	73,506,253
公共資産整備収支額	△ 31,204,324

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	27,808,758
貸付金	100,566,644
基金積立額	192,271,843
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	32,850,972
地方債償還額	194,687,135
長期未払金支払支出	151,273
その他支出	6,370,000
支 出 合 計	554,706,625
国府補助金等	763,900
貸付金回収額	108,640,233
基金取崩額	125,659,744
地方債発行額	5,218,000
公共資産等売却収入	7,985,822
その他収入	32,285,670
収 入 合 計	280,553,369
投資・財務的収支額	△ 274,153,256

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 20,048,857
期首歳計現金残高	25,364,037
期末歳計現金残高	5,315,180

[注記]

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は169,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は23,615千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		1,741,453,829 千円
地方債発行額	△	121,124,000
財政調整基金等取崩額	△	153,136,092
支出総額	△	1,761,502,686
地方債元利償還額		234,277,580
財政調整基金等積立額		145,324,669
基礎的財政収支		<u>85,293,300 千円</u>

①平成 26 年度資金収支計算書の概要

経常的収支は、日常の行政サービスにかかる収支で、2,853 億円のプラスとなっています。一方、地方債の償還や他会計への公債費財源繰出、貸付金などの収支を表す投資・財務的収支は、マイナス 2,742 億円となり、公共事業等の社会資本整備の収支を表す公共資産整備収支は、マイナス 312 億円となりました。その結果、資金残高は 254 億円から 53 億円となっています。

なお、この平成 26 年度末資金残高の 53 億円から翌年度に繰越した事業に必要な資金を除くと 4 億円（実質収支）となっており、引き続き黒字基調を維持しております。

② 平成 25 年度資金収支計算書との比較

図表 4-1 に、26 年度と 25 年度の資金収支計算書項目を比較したものを示しています。これによれば、経常的収支では企業収益の改善等による法人市民税の増などにより地方税の増があったものの、地方交付税等の減に加え、障がい者自立支援給付費の増などの社会保障給付の増により 46 億円減少しました。また、投資・財務的収支では、学校跡地の売却代が減少したことなどにより、388 億円の減少となりました。その結果、公共資産整備収支を加えた期末資金残高は 53 億円となっています。

図表 4-1

(単位：億円)

	26年度	25年度	増△減
期首資金残高	254	15	239
資金増減	△ 201	239	△ 440
経常的収支	2,853	2,899	△ 46
公共資産整備収支	△ 312	△ 306	△ 6
投資・財務的収支	△ 2,742	△ 2,354	△ 388
期末資金残高	53	254	△ 201